

中小企業ぎふ

Vol.685

2023年7月25日 隔月25日発行

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階

☎ 058-277-1100

HP <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

連携の力で無限の可能性にチャレンジ!

～中央会は、組合・中小企業の変革・挑戦を応援します～



透き通るほど薄く軽い丸直製陶所の磁器

組合紹介 2~3

岐阜県遊技業協同組合

クローズアップ企業 4~5

妻木陶磁器工業協同組合 組合員
「丸直製陶所」

専門家コラム

「今をどう見る～生き残りツールとしての情報」 6~7

中央会の活動 8~13

- ・通常総会を開催、表彰受賞者の紹介
- ・あいおいニッセイ同和損害保険(株)と連携協定を締結
- ・各団体の活動報告
- ・キッズ向け組合まつり まもなく開幕
- ・デジタル化の実態調査結果について
- ・自動車EVシフト化に対する経営動向調査結果について

組合等の活動 14~15

- ・岐阜県金属工業団地(協)
カーボンニュートラル検討委員会を開催
- ・岐阜県長良川温泉旅館(協)
新人従業員研修で鵜飼を体験
- ・岐阜県寒天水産(工組) 寒天展示品評会を開催
- ・美濃和紙ブランド(協)
美濃和紙Mブランド オフィシャルショップをオープン
- ・肥田陶磁器工業(協)
小学校の授業参観で陶器の表札づくりを実施
- ・下石陶磁器工業(協)
小学生による組合・製陶所見学を実施
- ・岐阜県眼鏡商業(協)
「メガネを掛けた人」の似顔絵コンテストを実施

全国の先進組合事例 16

- ・下石陶磁器工業(協)

景況レポート 17

インフォメーション 18

- ・全国大会のお知らせ
- ・DXについて知ろう!

暑中見舞広告 19~22

組合紹介

こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動が続けていますので、皆様の仲間を紹介します。



岐阜県遊技業協同組合

- 理事長 清水達浩
- 組合員数 104名
- 設立年月 1961年7月
- 住所 岐阜市江添2丁目6番10号
岐阜県遊技会館
- TEL 058-275-0811

安全・安心な大衆娯楽の業界育成を目指す

◆組合の歴史・活動

■1961年に業界の調整・指導役として組織化



清水理事長

当組合は、県内にてパチンコホール（パチンコ・パチスロ）を営む事業者からなり、組合員の経済的地位の向上はもちろん、それ以上に地域に密着した安全・安心な大衆娯楽としての業界育成、発展を目的としています。

岐阜の地に初めてパチンコ店が登場したのが、戦後間もない1947年頃で、「赤玉」と

いう約20台設置のホールでした。その後、パチンコ店が岐阜市柳ヶ瀬を中心に「雨後の筍のように」出現。それでも岐阜市内に限られていましたが、1952年には120店舗に上る勢いとなったころ、業界の調整・指導役としての組織が必要となり、1961年に先ずは27名により「岐阜県遊技業協同組合」が発足しました。

1970年代には、組合員店舗の所在地区も県域へと拡大し、店舗数も増え続け1997年には364店舗という記録もあります。しかし、娯楽・レジャーの多様化や最近では新型コロナウイルスの影響もあって、現在では104店舗まで減少している状況です。

当組合の主な事業活動としては、パチンコホールで使用する備品や景品等の共同購買や法制度等について学ぶ教育情報事業などありますが、何よりも「暴排活動」「社会貢献活動」「ギャンブル依存問題対策」の三つが、組合活動の柱となっています。

■反社会的勢力排除の取り組み

業界としては古くて新しい課題に「暴排活動」があります。現在では、全ての企業にとって“反社会的勢力の排除”は、コンプライアンス遵守の観点で重要な課題となっています。

1960年代、岐阜県では景品交換の権益を巡って暴力団が争い、事件にまで発展していた時期もありました。当時は、岐阜市の事業者（岐阜市遊技業組合）が中心となって、10日間の一斉同盟休業など、身を切る行為に踏み切り、警察も徹底した取り締まりを実施した結果、撤退に追い込むことができました。

当組合でもその動きに連動し、1971年から県警察や関係団体等と連携、暴力団追放の総決起大会を実施しました。そして1991年の組合設立30周年の節目に「暴力団を恐れない、金を出さない、利用しない」の三ない運動の推進を総意で決定し、今日でも暴力団追放の志は、揺ぎ無く継続しています。

■社会貢献活動 一お客様と社会への感謝一

業界では常にお客様と社会への感謝という二つの精神が根付いており、「社会貢献活動」に積極的に取り組んでいます。地域の要望に耳を傾け、地域社会との共存を図り、意義ある社会貢献活動を推進しています。

1974年からは全組合員が参加する「善意の箱（お客様から出玉の端数を寄付してもらおう箱）」活動を行っています。皆様の気持ちと一緒に、地域の市町村や社会福祉施設などを対象に、その都度、寄付を行い、各種協力金等に活用



「あいばちプロジェクト」の取り組み

してもらっているほか、防犯カメラや防災機材の寄付、防犯教育関係イベントの開催や車両、家財道具、車いす、楽器等の贈呈、岐阜市や大垣市の施設へ、ブロンズ像、緞帳、時計台の寄贈などに役立ててもらってきました。

2012年からは関係業者と連携して「あいばちプロジェクト」を立ち上げ実施しています。この「あいばちプロジェクト」とは、パチンコ台を老人福祉施設に設置し、入所者の方に楽しんでもらうことを目的としたものです。遊技者が集中し、目で玉を追ったり、手先の力を加減したりすることで、リハビリにも一役買っているというものです。入所者の方にも施設職員の方にも大変好評で、今年度も県内80施設での活動を予定しております。

また近年、自然災害が多発する中、発生時における復旧活動への一助にと、2021年にNPO法人「Vネット」と協定を締結し、県内パチンコ店の駐車場を開放し、大型車両の拠点に使ったり、飲料水や電源を供給したりするような体制を構築する取り組みも行っています。



NPO法人Vネットとの災害協定締結の様子

■ギャンブル依存問題対策への取り組み —楽しく、安全な娯楽確保へ—

パチンコ依存症はギャンブル依存症の代表的なもので、業界が抱える重要な課題であります。パチンコファンの中には、のめり込んでしまう方もおられ、それが借金や子供の車内放置など、影響が利用客の関係者にまで及ぶこともあるという点で大きな問題となっています。

もちろん、業界としては、このような状況を望んでおらず、2018年から国が「ギャンブル等依存症対策基本法」を施行したと同時に遊技業界でも対策要綱、ガイドラインを策定しました。また、遊技機自体に対してもゲーム性や仕様を変更することによって出玉が抑えられ、そして2022年11月より過度な射幸性の抑制と監視を目的とした次世代の「スマート遊技機」の導入が始まっています。

組合としても、積極的に依存対策に取り組んでいるところであり、広告・宣伝では、ことさら射幸心を煽るような表現は自制し、逆にのめり込みを注意喚起する表示や「リカバリーサポート・ネットワーク（パチンコ依存問題の電話相談機関）」の告知に努めています。

また各店舗の従業員に対しても、お客様に楽しく遊んでいただく手助けをしたり、依存を心配する相談を受けた場合に関係機関や窓口を紹介する「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」の育成を多数行っています。

加えて、各店舗に「自己申告・家族申告プログラム」の導入を推進し、入店回数や上限金額の設定をお客様自身等で行うことができるシステムも活用できるようにしています。

更には、子どもの車内放置の絶無を目指し、各従業員による店舗駐車場の巡回を強化するなど、ギャンブル依存とその関連問題対策に全力を挙げているところです。

◆組合が目指す方向性とは

■大衆から親しまれる安全・安心な娯楽を目指して

パチンコ・パチスロは、今日に至るまで多くのファンに支えられてきた日本の代表的な大衆娯楽文化の1つです。

また、その時々々の社会環境の変化や時代のニーズに呼応する形で変化を遂げ、業界としても持続可能な成長を目指してきました。

新たな魅力を持つ遊技機として「スマパチ」「スマスロ」と称されるスマート遊技機の登場により、営業スタイルが変化する可能性があります。

2020年「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、いよいよ遊技産業においても、デジタル社会の流れに沿った対応が求められることになり、キャッシュレスの導入や遊技機の更なるデジタル化をはじめ、サステナブルをキーワードに、変化への対応は必須です。それと同時に、「お客様に癒しと楽しさを提供」「国民から親しまれ、幅広い客層から支持される大衆娯楽」という大前提を置き去りにしてしまうことなく、地元で愛される業界、組合を今後も目指していきます。

最後に、我々だけではありませんが、新型コロナウイルス感染症対策では、早期に策定された拡大予防ガイドラインの各項目を徹底し、現在もウィズコロナに向けた対策を確実に取っております。各店舗の従業員は、コロナ禍の感染対策として遊技機周りの消毒・清掃はもちろん、常時のホール内清掃が当たり前の業務になるなど、安全・安心・快適にパチンコを楽しんでいただくことに真摯に向き合い続けた結果、これまで遊技客の間で、クラスター発生は、岐阜県はもとより全国でも1件も確認されませんでした。

今後も、皆様から親しまれる安全・安心な娯楽を目指し、組合として取り組んでいきます。

業界豆知識

『鵜飼 まなか』

—組合公認オリジナルキャラクターのご紹介—

『鵜飼まなか』は、当組合青年部が中心となって、公募により誕生した組合公認のオリジナルキャラクターです。名称の由来は、岐阜の夏の風物詩である『鵜飼』と、岐阜県が日本のほぼ真ん中という意味の『まなか』からきています。

当組合のキャンペーンガールとして、2015年の誕生以来、業界のイメージを明るくするための活動を展開し、「のめり込み防止」「こどもの車内放置撲滅」「置き引き注意」等の注意喚起広報に一役買っており、オフィシャルサイトも設けています。

組合ホームページのほか、店舗の各種ポスター、のぼりなどでその姿を確認できますので、探してみてください！

<プロフィール>

パチンコホールで働く20歳の女の子。
ちょっと天然で癒し系の性格。口癖は「ほどほどにね♪」
岐阜県の観光地に遊びに行くのが大好き！

年齢	20歳	身長	156cm
誕生日	7月7日	体重	ヒミツ
血液型	O型	趣味	旅行

岐阜県遊技業協会公認キャラクター
鵜飼まなか
UKAI MANAKA



クローズアップ企業

妻木陶磁器工業協同組合 丸直製陶所

《企業概要》

所在地：土岐市妻木町116番地 電話：0572-57-6433

代表：奥田 将高

主な事業：国内外陶磁器和洋飲食器・製造・販売



奥田社長による成形の様子

伝統と進化・透き通るように 薄い磁器で会社ブランド発信

◎ 御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

◆和食器からEU市場向けのカップ&ソーサーで 100年以上の実績



奥田社長

当社は、カップ&ソーサーを中心とする美濃焼の和洋飲食器専門の製陶所です。

1900年頃に創業し、初代が土岐市妻木町で開業したのが始まりで、茶碗やどんぶりを製造していました。その当時は、ヨーロッパの商

人がEU市場向けのカップを作る産地を探していたのがきっかけで、妻木町では美濃白磁のコーヒー碗が多く作られ、貿易商品も多く作られてきました。当社では、三代目が技術を駆使して、カップ&ソーサーを作るようになり、それ以来、貿易商品として100年をゆうに超える実績を持っています。

戦後以降は、当社の特長の一つでもある透き通るほど薄く軽いカップの製造を始め、現在までその技術によってカップ類を製造し続けています。

私は26年前に、父親の後継者として家業に入り、昨年5月に事業承継を行い、現在は、六代目の代表として「丸直製陶所」を経営しています。

陶磁器業界の流通慣習として、メーカー、産地問屋、消費地問屋から小売店等へ流れ、輸出の場合は貿易商社を通じて流通されます。先代の頃までは、作れば売れるという考え方から、産地問屋を通じた流通形態を採用してきました。私が主に経営を行うようになってからは、中国などの海外製品の台頭により需要が圧迫され、価格的にも厳しくなったことから、流通形態を見直し、より消費者に近い流通先に商品を提供するようになりました。また、自らも直接消費者に販売するスタイルを取り入れており、お客様の声に直接耳を傾けることで、マーケットインに基づいた販売形態を展開しています。このような直接販売の取り組みは、業界全体ではあまり見られないスタイルと思います。商品について

も、従来のレギュラー品に加え、ターゲットのニーズに応えるために常に商品開発を行っており、形状やデザインを進化させてきました。

◎ 御社の特徴や方針を教えてください。

◆お客様に喜ばれるものづくり

経営方針は、お客様に喜ばれる「ものづくり」を行うことです。当社のカップ類はEU市場では人気がありましたが、国内では製品の薄さが評価されにくく、どうしたら売れるかを考えていました。

私が青年会議所に所属していた頃に、ある卸商社の方と話す機会があり、売れるための方法を尋ねたところ、その方は「商社は御社のような商品を求めていない。自分で売りに行かないといけないだよ」と助言くださいました。それがきっかけで、約6年前から自分で販売するという戦略を取り入れるようになりました。その結果、製造量はピーク時から10分の1程度にまで減少しましたが、直接販売することで利益を確保し、さらには商品開発も今まで以上に行える体制を整えることができました。

お客様に喜んでいただくためには、常に新しいものを作り出し、注目を集める商品や売れ筋商品を把握する必要があります。自分で販売を行うことで、マーケティング活動が可能となり、経営方針ともマッチする取り組みができるようになりました。これまで国内で売れにくかった商品が、直接見ていただけることで、その形状や薄さ、軽さに驚きを与え、売れ行きも良くなりました。また、商品を使ってくださった方からは、飲み口が良い、味が良くなるなどの評価もいただいています。直接販売は、自社のブランド発信にも役立ち、商品力の強化にも寄与しています。

◆自社の販売活動と外部の専門家の活用

現在、年間の約3分の1に相当する期間、全国各地のホールや焼き物イベントに出店し、展示と即売により、直接売り込む取り組みを行っています。

私は、多治見市陶磁器意匠研究所出身で、陶磁器のデザインと製造について学びました。当時の卒業生は、5年間は多治見市内の陶磁器関連業者で働く必要がありましたので、私は多治見市内の陶磁器卸商社に就職し、販売の手法や流通というものを身に付けさせていただきました。この経験が、自分で売るということに活かされています。

自ら販売に出ることで、ニーズもよくわかります。これを商

品開発に生かしていますが、デザインのトレンドや新しい形状などについては、斬新なアイデアや自分では気づかない部分も多くありますので、外部のアドバイザーの意見も活用しています。専門家の派遣にあたっては、支援機関等の支援策を有効活用しています。

◆技術の向上と妥協しないものづくり

当社の商品の特長は、“透き通るほど薄く軽い磁器”です。この技術は100年を超える年月で培ったものであり、成形には電動ロクロにコテ（金具）を使用しますが、生地の薄さにより、歪みが



銅板転写

生じやすく、技術と経験を要します。絵付けは印刷された和紙を刷毛で貼り付ける「銅板転写」と言われる技法で、手作業による繊細な技術を誇っています。デザイン画は、定型のものから、デザイナーと作るオリジナルのものまで数多く扱っています。銅板転写以外に手書きなどにも対応していますが、生地が薄いことで恩恵のある特別な技法も取り入れています。

更に神経を使う工程である焼成では、1360℃の高温で18時間かけて焼成します。その間は、監視し続け、釉薬が溶け切るまで焼きます。燃料であるガスの消費を抑える方向にある中で、焼成は昔ながらの方法で妥協することができない大切な工程です。

薄い生地で製造が難しいものづくりを一貫して行ってきたことで、他社がやりにくい仕事の話も舞い込むようになりました。難しい仕事を受けることで、同時に技術を磨いています。絵が透けて見えることが特徴的であるため、国内でも薄いカップが求められることも増え、アーティストやキャラクターが透けて見えるイベントグッズやコンサートグッズなどにも扱われています。

アフターコロナにより、マーケットが一気に動き出しており、製造の納期は3カ月から長いものでは1年待ちもあります。それでも待っていただけるのは、一貫して作ってきた薄くて軽く透き通る当社の磁器カップが、他社にはない商品であるからと自負しています。

◎組合に期待することは何ですか？

◆組合は外部への窓口、人的交流の場

組合は、外と繋がる窓口と思っています。組合の役をもらって、外へ出ていけば行くだけ、出会いや付き合いが広がり、そのメリットが多いと思っています。

組合のおかげで、上部団体である岐阜県陶磁器工業（協連）を通じ、国にも繋がっていますし、そのお陰で雑誌やテレビなど多くのメディアにも紹介されました。有名デザイナーから声がかかり東京へ販売する足掛かりにもなりました。自分で販売していくことへの弾みにも繋がりましたし、普通では出会えない方とのつながりができ、商売に直結することが多くあり、本当にありがたいと思っています。同業種の若い方にも是非、組合を活用し、どんどん外へ出て行ってもらいたいと助言したいです。

組合をはじめ同業他社との連携や、組合の青年部、青年会議所など人的な交流を大切にしています。直接販売をした方が良いという商社からの助言も、青年会議所の交流から生まれたものですので、経営に役立つ情報が多くあり有益と考えています。

◎御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

◆技術の向上と持続的経営を目指して

先代の時代は、商品を作れば売れるという考え方が主流でしたが、これからは自らが製造面と販売面を考えて、自ら動かないといけない時代です。新型コロナウイルス感染症により、海外需要や国内のギフト市場の需要も減少しました。自ら売りに行くという行為も制限され、こうした状況により、次の課題も多く見つかりました。

流通先や販売方法も今よりも多様化させ、特にBtoBの部分を増やし、落ち込んだ流通先を補うような取り組みも必要と考えています。また、SNSなども利用しながら商品や自社ブランドの発信を強化していきたいと考えています。

技術面については、マーケットインによるものづくりの徹底と、他社がやらないような製品への挑戦で技術力を伸ばしていきたいと考えています。

薄くて軽い透き通る磁器といえば“丸直製陶所”、丸直製陶所といえば“薄くて軽い透き通る磁器”と言われるように、取り組んでいきます。

最後になりますが、当社は家族や親族で成り立っており、今後も一丸となって経営に励み、次の世代につなげていくような経営を行っていききたいと思います。

【組合概要】

妻木陶磁器工業協同組合

代表理事 熊谷 武文（有限会社大東熊谷製陶所）

組合員数：16名

主な事業：共同購買事業、市場開拓事業、
労働保険事務組合業務



組合行事の野焼き窯

※組合員企業の掲載希望がございましたら、企画振興課までお知らせください。

今をどう見る～生き残りツールとしての情報

このコーナーでは、神戸国際大学経済学部 中村智彦教授より折々に感じておられる組合・中小企業向けの有益な情報についてご執筆いただきます。組合運営、企業経営にお役立てください。

発想の転換ができなければ生き残れない ～「男女共同参画白書」を読み解く～

政府の各省庁が、さまざまな「白書」を作成している。なかなかすべてに目を通すことは難しいが、経営者にとって、有益な情報が掲載されていることも多い。

今回は、内閣府男女共同参画局が今年（2023年）6月に発表した「令和5年版男女共同参画白書」から、雇用の問題について考えてみましょう。

・なぜ人手が足りないのか

コロナ禍が一段落し、さあ事業の本格再開を考えたが、従業員が集まらないという声をあちこちで耳にします。中には従業員不足で新規出店を断念したり、廃業を決断しなくてはいけなくなるという事例も出てきています。

まず、私たちが理解しなくてはいけないのは、2010年以降、団塊の世代の人たちが70歳代になり、多くの高齢労働者が引退する時期を迎えたという点です。こうした団塊の世代の人たちの多くは60歳で定年を迎え、その後は定年延長制度や嘱託職員制度などで企業の事業を支えてきました。しかし、その人たちが大量に引退することになったのです。

そして、その時期がコロナ禍の時期と重なりました。最近、例えば京都などでタクシーが足りないというニュースを耳にされたかと思います。「車両は余っているのだが、運転手がない」とタクシー会社の経営者などが嘆いています。

コロナ禍が一段落したのだから、タクシーも元の台数に戻るはずなのですが、実はコロナ禍以前に働いていた高齢ドライバーたちが、「ちょうどよい機会」だと大量に引退してしまったのです。

この男女共同参画白書でも、過去20年間で見ると、高齢就業者数は増加してきたものの、この数年間は横ばいか減少傾向にあると指摘しています。

団塊の世代の人たちは、それ以降の世代の人たちよりも人数が多かった分、抜けた後の補充に十分な人数がいないことは理解できると思います。

・進まない女性就業者の雇用

人口減少が進む中で、企業経営者が労働力確保のために重要視してきたのは、「高齢者」、「女性」、「外国人」でした。

「高齢者」に関しては、先に述べたように総数が減少していきます。では、女性はどうか。

白書は、冒頭で次のように指摘しています。

「我が国における家族の姿は変化し、人生は多様化している。しかし、我が国においては、有償労働時間が男性、無償労働時間が女性に大きく偏るなど、依然として、固定的な性別役割分担が残っている。」

つまり、これだけ労働力不足が指摘されているにもかかわらず、

ならず、女性の就業環境の整備が進まないことが、大きな問題だとしているのです。

・経営者や男性従業員の意識改革が不可欠

中部地方のある中堅製造企業では、経営者が交代し、就業環境が大きく変化したと言います。新たに就任した経営者は、外資系企業での勤務経験もあり、さらに地方において男性に依存した就業体系では、今後、経営継続が危ういという考えを社内で徹底しました。

また、大手製造企業の人事部長に話を聞いたところ、「これまで男の職場ということでやってきた製造現場も、今後のことを考えれば、女性従業員が働けるようにしていかなければ存続が危うい」と言います。

両社とも、男性だけではなく、女性にも働きやすい職場環境作りや、給与体系、勤務体系の見直しを行ったり、いったん出産、子育てなどで負担の軽い雇用体系を選択しても、子育てが終われば、再び、元の勤務体系に戻れるような制度を作っています。さらに、パートやアルバイト従業員であっても、男女関係なく、正社員登用制度を設けることによって、優秀な人材の確保に取り組んでいます。

こうした企業が出てきている一方で、白書では「女性の8割以上、男性の7～8割が、女性に家事・育児等が集中していることが、職業生活において女性の活躍が進まない理由と考えている」ことが指摘されています。

白書では調査から、「女性では、若い年代ほど、『長く続けたい』、『昇進できる』、『管理職につきたい』と考える割合が大きい」ことを明らかにしています。そして、「男性では、『長く続けたい』とする割合は、若い人ほど小さくなっている」のです。新卒採用する時にも、逆だと思って判断してきた経営者や管理職の方は多いのではないのでしょうか。

先の人事部長は、「経営者が危機感を持っていて、制度を整備しても、中間管理職をはじめ、男性従業員の意識改革も併せて行っていないと、女性の活躍の場は広がらない」と指摘しています。そのためには、社内での研修会の実施や、女性従業員の管理職への登用などが不可欠になっています。

・世代間の意識の違いにも注意が必要

白書には、非常に興味深い図表が掲載されています。「社会・経済情勢の変遷」と題された図表には、なぜ世代間の意識が異なっているのかを推察されるヒントが書かれています。

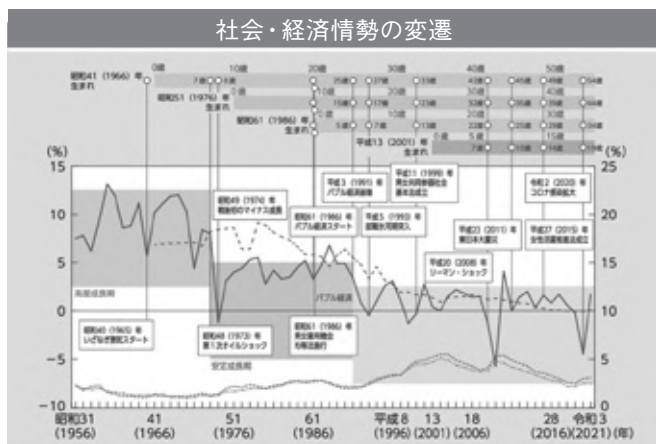
現在の50歳代以上は、日本経済が成長し、発展していく過程に青春時代や就職した時期を過ごしています。一方、40歳代前半の人たちは、子供の頃に景気が良かった「バブ

ル期」の記憶があるものの、社会に出てからは不景気が継続しています。さらにその下の世代になると、日本経済が低迷し、衰退してきた時期しか知りません。

しばしば、50歳代以上の経営者や管理職従業員が、「我々の若い頃と比べると、今の若い社員は覇気がない」とか、「海外赴任も嫌がる」と嘆いています。しかし、「我々の若い頃」は、日本も景気が良く、頑張れば頑張るほどに給与も増え、海外赴任や出張をすれば、それなりの手当でもらえていたのです。

ある大手企業の50歳代の社員と話した時にも、「現在の70歳代の人たちは、海外駐在をすれば、帰国後家が建つなんて言っていた。我々の頃も、平社員でも出張の際にはビジネスクラスに乗れた。今は、手当も少なくなり、メリットが少なくなったのだから、考えてみれば若い連中が海外赴任を嫌がるのは無理もない」と言います。同席していた30歳代の社員は、「自分たちはニンジンをぶら下げられていたから走ったのに、私たちにはニンジンもぶら下げないで、ほれ走れと言っているようなもんですよ」と苦笑していました。

白書に掲出されているこの図、よく見れば、若い世代ほど良い時代を知らないことが理解できます。こうした世代による意識の違いを生んでいる背景も、経営者や管理職従業員は理解する必要があるでしょう。

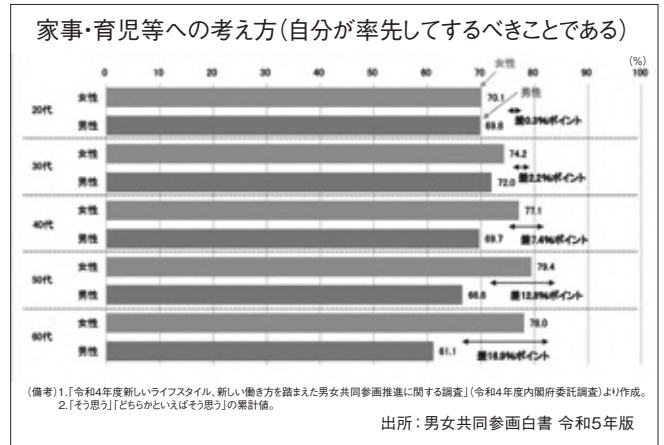


出所：男女共同参画白書 令和5年版

・「はあ、男のくせに育休？」その一言が、社員の退職を促してる

白書では、さらに次のような指摘をしています。

「家事・育児等について、女性では年代が高い方が、男性では年代が低い方が、『自分が率先してすべきことである』と回答する割合が大きい傾向にある」



(備考) 1.「令和4年度新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)より作成。 2.「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の累計値。

出所：男女共同参画白書 令和5年版

わかりやすく書くと、要するに50歳代から上の世代では、「家事や育児は女性がするもの」と考えている人が男女ともに多いが、40歳代から下の世代になるほど「家事や育児は男女で分担するもの」と考えているということになります。

「はあ、男のくせに育休だ？そんなのカミさんに任せときゃいいんだ」というのは、昭和のドラマのセリフでしかなく、それを経営者や管理職従業員が職場で言えば、言われた男性従業員だけではなく、女性従業員からも転職した方が良さそうだと思われてしまいます。

・人口減少、労働力不足は始まっている

コロナ禍という不測の事態が起きたために、一時的に労働力不足が隠されてしまった感があります。しかし、残念ながら、今後も急速に人口減少、労働力不足は深刻化します。

そんな中で、政府は「雇用の流動化」を促進する方針を発表しています。このことは、つまりは「転職促進」です。中小企業の経営者から見れば、せっかく採用し、研修も行った人材が転職していくということになります。

女性従業員を貴重な戦力として、どのように活かしていくかは、企業の存亡にかかわる重要項目です。意識を変えて、経営者は取り組まねばなりません。さらに、これから中小企業経営者は、採用問題も抱える一方、この転職問題も抱えることとなります。せっかく採用した人材が流出しないようにするためには、どうすべきか。この「男女共同参画白書」は、経営者にとっても示唆に富む内容となっていますので、ぜひ一度ご覧になることをお勧めします。



中村 智彦
(なかむら ともひこ)

【ホームページ】 <http://monodukuri.jp/>

【常勤】 神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】 関西大学商学部 非常勤講師・愛知工科大学工学部 非常勤講師

【専門】 中小企業論・地域経済論

【略歴】 昭和39年 東京都生まれ

昭和63年 上智大学文学部卒業

平成12年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了 (学術博士・名古屋大学)

【活動】 総務省地域創造力アドバイザー・京都府向日市ふるさと創生計画委員会座長

東京都北区ネスト赤羽支援機能拡充検討委員会座長・山形県川西町第5次総合計画アドバイザー

ヤフー!ニュース <https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko>

中央会「第68回通常総会」を開催

中央会は、「第68回通常総会」を6月21日に岐阜グランドホテルで開催した。総会には、中部経済産業局の中川浩之産業部長をはじめ、多数の来賓と会員ら合わせて約120人が出席した。

開会にあたり、傍島会長は「大企業と中小企業の格差が広がっている。特に賃金においてはかなりの格差がある。これからの中小企業はやはり人材が一番問題となると思われる。中央会では、この課題を十分に考慮して、令和5年度の方針を立てている。我々中小企業は日本そして日本の経済をしっかりと支えていくと強い意志のもとに、また誇りをもってこれからも頑張っていきたい」とあいさつした。

次いで、来賓を代表して中部経済産業局の中川浩之産業部長、岐阜県の兼松伸和商工労働部次長、岐阜県議会の野島征夫議長から祝辞が述べられ、引き続き議案の審議を行った。

議事では傍島会長が議長を務め、令和4年度事業報告書及び収支決算書、令和5年度事業計画案及び収支予算案などについて審議し、いずれも原案どおり承認された。

続いて、優良組合、組合功労者、組合優良職員などに対する岐阜県中央会会長表彰を行った。(表彰受賞者は次頁のとおり)

総会後には、来賓と会員ら約80名が参加して懇親会を開催し、相互の親睦を図った。



傍島会長のあいさつ



中央会会長表彰 代表者が登壇

～来賓祝辞の要旨～

【中部経済産業局 産業部長 中川 浩之 氏】

経済産業省では、来月以降、新たに全国のよろず支援拠点に価格転嫁サポート窓口を開設するなど、中小企業の皆様をサポートするような体制の強化に取り組んでいる。

世界的な流れを見ると、2050年のカーボンニュートラルの実現ということで機運が高まってきている。そして中部地域の主力産業である自動車産業においても100年に一度と言われる大変革に直面している。こうしたなかで、これをチャンスと捉えて前向きに取り組まれる事業者の皆様を全力で応援していきたいと考えている。

【岐阜県商工労働部次長 兼松 伸和 氏】

令和5年度の当初予算のスローガンは二つあり、一つは人口減少社会への対応、もう一つは経済の回復、再生、転換である。県庁を上げて力をいれているところである。

団体、あるいは企業でどういった問題に直面しているのか、今後、どういった政策があるといいのかという声をどしどし県にお寄せいただきたい。皆様のそうした声が政策を生み出す力になると受け止めている。昨年度、皆様からご要望いただいたエネルギー対策では、5月補正にて特別高圧電力負担軽減事業費、LPガス負担軽減事業費の補助金を立ち上げた。机上だけではなかなか政策はできないため、この点もお願いしたい。

【岐阜県議会議長 野島 征夫 氏】

県では創生総合戦略を策定している。国も今年度夏頃には、国土形成計画を策定予定である。県にとって最重要の総合計画であるとともに、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」として位置づけるものである。県民の幸せと皆様方の暮らしをしっかりと守っていく、大事なものは人づくり、担い手づくりであり、このことを掲げ施策を展開していく。

～表彰受賞者のご紹介～ (順不同・敬称略)

岐阜県中小企業団体中央会会長表彰

【優良組合・・3組合】	
協同組合岐阜中不動産調査センター (理事長 丸山 正樹)	
協同組合岐阜東資産評価センター (理事長 山村 寛)	
中部ソイルプロセッシング協同組合 (理事長 菊池 直人)	
【組合功労者・・15名】	
稲垣 満 治	(岐阜県医薬品小売商業組合)
清水 豊太郎	(岐阜県貨物運送協同組合連合会)
平嶋 千里	(岐阜県既製服縫製工業組合)
川本 憲 夫	(岐阜県コンクリート製品協同組合)
篠田 和 也	(岐阜県自動車車体整備協同組合)
小池 知 二	(岐阜県東部電気工事協同組合)
成瀬 一	(岐阜県東部電気工事協同組合)
松岡 幸一郎	(岐阜県生コンクリート工業組合)
三品 良 治	(岐阜県生コンクリート工業組合)
田中 肇	(岐阜県プラスチック工業組合)
生駒 秀 之	(関連合刃物協同組合)
水野 健一郎	(関連合刃物協同組合)
飯山 和 義	(飛騨高山旅館ホテル協同組合)
金子 博 之	(益田建設業協同組合)
市橋 典 大	(美濃織物工業協同組合)

【組合優良職員・・10名】	
小 関 博 司	(岐阜県生コンクリート工業組合)
永 田 信 行	(岐阜県生コンクリート工業組合)
清 水 富士美	(岐阜県農業機械商業協同組合)
伏 見 麻衣子	(岐阜県農業機械商業協同組合)
川 上 量 也	(高山米穀協業組合)
沼 本 美 幸	(高山米穀協業組合)
鈴 木 晋 次	(東濃ひのき製品流通協同組合)
鋤 柄 小 桃	(協同組合土岐美濃焼卸センター)
安 江 由 佳	(東白川製材協同組合)
細 江 修 一	(益田建設業協同組合)
【組合青年部役員功労者・・2名】	
森 敬 次	(岐阜県自動車車体整備協同組合青年部会)
山 口 真	(岐阜電気工事協同組合青年部)
【青年中央会役員功労者・・2名】	
井 納 毅	(岐阜県中小企業青年中央会 副会長)
金 津 誉	(岐阜県中小企業青年中央会 副会長)
【中央会役員功労者・・5名】	
井 上 豊 秋	(岐阜県砂利協同組合 理事長)
瀬 上 達 弥	(岐阜県電器商業組合 理事長)
吉 田 芳 治	(岐阜県銘木協同組合 理事長)
友 松 幹 雄	(サムソンプューティチェーン協同組合 理事長)
大 山 龍 彦	(高山建設業協同組合 理事長)

岐阜県中小企業団体中央会会長感謝状

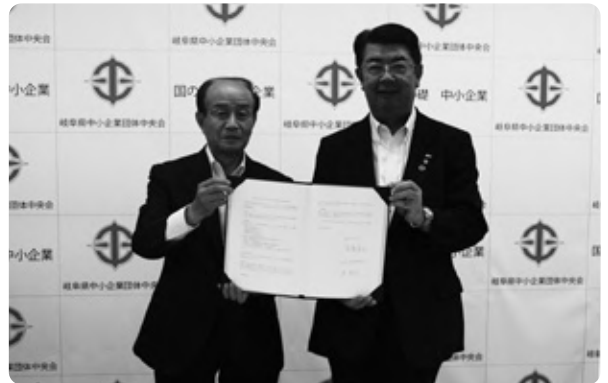
【情報連絡員功労者・・2名】	
高 木 雅 浩	(岐阜県管設備工業協同組合)
加 藤 庄 平	(岐阜県建築設計監理協同組合)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と連携協定を締結

中央会は、令和5年7月12日に、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と「地方創生に向けた事業者の経営力強化支援等に関する連携協定」を締結した。

本協定は、相互に連携・協力して、事業者の経営力強化や事業承継等の取組を支援し、地方創生の実現を図ることを目的としている。主に、経営力強化支援、事業継承支援、健康経営の推進、スタートアップ支援、BCP・事業継続力強化計画策定支援、SDGsの取組支援にあたって、協働・連携を図る。

締結にあたり、傍島会長があいさつし、「中央会では様々な事業を展開しているが、本協定により、相乗効果を発揮し、より一層の会員サービス向上を図っていきたい」と述べた。



協定締結の様子

中央会レディースクラブが通常総会・セミナーを開催

県中小企業団体中央会レディースクラブ（谷田育子会長）は、6月16日に岐阜グランドホテルで「第24回通常総会」を開催した。

総会にはレディースクラブ顧問である野田聖子衆議院議員の代理として秘書の宮川透氏や、岐阜県商工労働部商工・エネルギー政策課長の野中正史氏等といった来賓や会員ら15名が出席し、上程された令和4年度事業報告・収支決算、令和5年度事業計画・収支予算案などについて審議し、原案のとおり可決、承認された。

総会終了後には、中央会との共催により女性経営者等支援セミナーを開催し、レディースクラブ会員に加えて組合役職員ら計29名が参加した。

セミナーでは、「見た目のイメージアップで組織内コミュニケーションが変わる」をテーマに、(株)イメージアップラボ代表取締役の長尾なお子氏が講師を務めた。

長尾氏は「見た目を変えることで相手からの好意的な対応が得られるため自己肯定感も高まり、心に余裕が出る。そうすることでコミュニケーションもよりスムーズになる」と解説した。

セミナー終了後には、傍島茂夫中央会会長らの来賓を招き、懇親会を開催し、会員相互の親睦を深めた。



総会で谷田会長があいさつ

青年中央会が通常総会を開催

県中小企業青年中央会（古田聡会長）は、6月23日にホテルパークで「第49回通常総会」を開催した。

開会にあたり古田会長は「昨年度は、コロナ禍からの脱出の兆しが見え始め、本会の活動も徐々に活気を取り戻すことができた一年となった。今後も組合青年部の活性化に向けた様々な事業展開をしていくため、引続き皆様のお力添えをお願いしたい」とあいさつした。

議案審議では、令和4年度事業報告・収支決算、令和5年度事業計画・収支予算などを審議し、いずれも原案どおり可決・承認された。

総会終了後には、来賓を招いて懇親会を開催し、各業界の状況や今後の動向等について意見交換するなど、会員相互の親睦を深めた。



総会の様子

県建設関連業団体部会が定会を開催

岐阜県建設関連業団体部会（荒川晶一部会長）は、6月26日にOKBふれあい会館で「第46回定会」を開催した。

定会には岐阜県議会の猫田孝県議をはじめとする来賓や部会員ら14名が出席。上程された議案は全て原案のとおり可決、承認された。また、任期満了に伴う役員改選では、荒川部会長が再任された。本部会では県土整備部・都市建築部・商工労働部の3部長に対する要望活動や県議会の各常任委員長を招いての「県官公需フォーラム」などを通じて、官公需の受注機会確保と地元業者への優先発注に向けた取り組みを行う。



定会の様子

県中小企業組合士協会が総会を開催

県中小企業組合士協会は、6月28日にホテルグランヴェール岐山で「第46回通常総会」を開催した。

総会では、研修会や視察等により中小企業組合士の資質向上に取り組む事業計画などが上程され、全て原案のとおり可決、承認された。また、任期満了に伴う役員改選では、高橋会長が再任された。

総会終了後には、川本敏中央会専務理事による「企業の意識改革」をテーマとした研修会を開催した。また、引き続き開催した懇親会では、「中小企業組合士 認定証授与式」を行い、新たに加入した組合士を交えて交流を図った。

【認定者】 進藤秀子（岐阜県既製服縫製（工組））、
西田慎悟・伊佐地秀多（岐阜県中央会）



高橋会長（左）、林副会長（右）と認定者

キッズ向け組合まつり まもなく開幕

中央会では、様々な業界の魅力、組合の活動等を広く発信し、業界の認知度・知名度向上を図ることを目的に、キッズ向け組合まつり『親子で「一緒に」、「楽しく」、「学べる」 おしごと体験ワークショップ』を開催する。

昨年度の4日間開催から、6日間に拡大して開催される今年度のキッズ向け組合まつりには、10組合（一部合同出展）が出展し、業界のプロフェッショナルの皆さんが講師となり、業界の仕事にまつわるワークショップを通じて、小学生親子に業界・仕事の魅力を発信する。

6月27日には開催に向けて、会場となるモレラ岐阜にて出展者説明会を開催し、注意事項の確認や会場の下見等を行い、ワークショップ当日のイメージを膨らませた。



会場を確認する出展者ら

<開催概要>

【日 時】

令和5年7月29日（土）・30日（日）、
8月 5日（土）・ 6日（日）、
10月14日（土）・15日（日）の計6日間
午前11時～午後4時まで（休憩時間：12時～13時）（全日）

【場 所】

モレラ岐阜 1階 ホワイトプラザ
（本巣市三橋1100）

【参加対象】

小学生親子

※詳細は本会HPをご確認ください。

中小企業のデジタル化の実態把握のためのアンケート調査結果について

中央会では、岐阜県内の中小企業者及び小規模事業者のDX導入を推進するため、岐阜県補助事業「バックオフィス業務等DX導入支援事業」に取り組んでいます。

今回、デジタル化への取組状況や課題、支援ニーズなど実態を把握するため、アンケート調査を実施しましたので、調査結果の一部をご報告します。

【調査概要】

調査対象 会員組合の組合員（5社）及びぎふものづくり連携倶楽部（G-Club）メンバー 約3,500社

有効回答数 641事業者

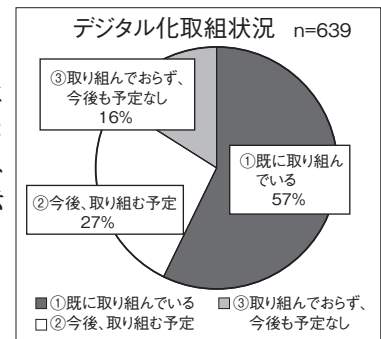
調査期間 令和5年5月31日～6月30日

回答企業属性

従業員規模：0名 3%、5名以下 24%、20名以下 33%、50名以下 19%、100名以下 11%、300名以下 9%、300名以上 1%
業種：製造業52%、卸売業7%、サービス業12%、小売業7%、建設業17%、その他5%

■デジタル化の取組状況（n=639）

デジタル化への取組みについて質問した結果、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は365社（57%）、「今後、取り組む予定」と回答した事業者は172社（27%）、「取り組んでおらず、今後も予定なし」と回答した事業者は102社（16%）となった。6割弱の事業者がデジタル化に向けて何らかの取組みを開始している。一方で、16%の事業者は、デジタル化への着手に興味を示しておらず、特に従業員20名以下の事業者が約8割（83社）を占めており、その傾向が強い結果となった。



■デジタル化に取り組んだ事業者の成果（n=362・多肢選択形式）

デジタル化に取り組んでいると回答した事業者365社（無回答3社）に対し、デジタル化実施後の成果を質問した結果、「バックオフィス業務（経理や労務管理等）の効率化に繋がった」と回答した事業者が190社（52%）と最も多く、続いて「生産性の向上やサービス提供の効率化に繋がった」が138社（38%）となり、以下、「コスト削減に繋がった」、「今後の効果が期待できる」が続いた。デジタル化に取り組んだ企業の約9割が取り組んだ効果を実感、若しくは今後の効果を期待しており、デジタル化のメリットを感じていることが分かる結果となった。

■デジタル化に取り組まない理由（n=99・多肢選択形式）

デジタル化への取組みに消極的な事業者102社（無回答3社）にその理由を尋ねたところ、「デジタル化に対応するほどの業務量がない」と「対応できる人材がない」が同数の41社（41%）で最も多く、次いで39社（39%）が「導入する必要性を感じない」となった。なお、取り組まない理由について複数項目を選択した事業者は57%となり、半数以上の事業者においてデジタル化に着手できない要因が幾つか存在するようである。

■デジタル化を進める上での課題（n=603・多肢選択形式）

デジタル化を進める上での課題について質問した結果、「導入コストが高い」が最も多く、回答した55%の企業が課題としている。次に45%企業が課題とした「デジタルに詳しい人材がない」が続き、社会全体としてデジタル人材の不足が課題となっているが、本調査結果からも同様の傾向が見て取れる結果となった。なお、こちらも1社平均2.2項目と複数の課題を抱えており、デジタル化の進捗スピードを遅らせる要因となっていると推測できる。

■デジタル化に取り組んでいる業務分野（n=641）

デジタル化を進めた業務について質問した結果、「会計・経理業務」が最も高く59%、次に「広報（ホームページ/SNS等活用）」と「給与・勤怠（労務）管理」が続く結果となった。汎用ソフトの種類が豊富な分野からスタートするケースが多く、また、自社PRや販売促進を狙った広報分野にも注力していることが分かる結果となった。

■インボイス制度への対応、改正電子帳簿保存法への対応（n=622）

本年10月からスタートするインボイス制度、また、来年1月からの電帳法への対応状況を質問した結果、対応済みと準備中と回答した企業の合計が555社と89%を超えており、各事業者が大規模な制度改正を前に意識して準備していることが伺える結果となった。しかし、約1割の事業者がまだ対応できていないと回答しており、対応できていない理由を確認して適切なアドバイスを行うなど、今後も支援の継続が必要である。

自動車EVシフトの動きに対する経営動向調査結果について

中央会では、岐阜県補助事業「自動車産業EV化対応事業」に取り組み、EV化対応に係る相談窓口の開設、EV化対応の計画策定支援、セミナーや業界別研究会など、支援事業を展開しております。

昨年度に引き続き、自動車EVシフトの動きに対する経営動向調査を実施しましたので、調査結果の一部をご報告します。

【調査概要】

調査対象 岐阜県内に本社・事業所を置く自動車関連部材製造を行う中小企業 367社

有効回答数 115者 (回収率 31.3%)

調査期間 令和5年5月10日～5月31日 ※調査時点 5月10日

回答企業属性

従業員規模：50人未満 49.5%、50人～100人未満 22.6%、100人以上 27.0%、無回答0.9%

分野別 (複数回答)：エンジン関連45.2%、車体部品50.0%、駆動・電動部品42.9%、電装品・電子部品 (車体関係) 28.6%

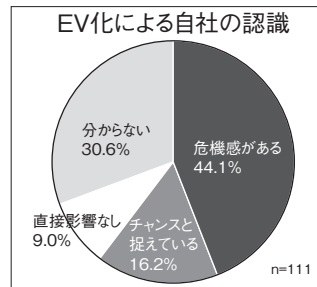
技術分野：切削加工34.8%、プレス加工19.1%、プラスチック成形・加工11.3%、鍛造加工7.8%
 鋳造加工 (鋳造・ダイカスト) 7.0%、製缶・板金加工4.3%、その他15.7%

■「危機感」を感じている事業者は44.1% 昨年対比7.4ポイント上昇 (特に切削加工、鍛造加工の回答割合が高い)

EV化の進展に対する自社の認識について尋ねたところ、最も多かった回答が「危機感がある」(44.1%)であり、次いで「分からない」(30.6%)となっている。

<技術分野別の傾向>

技術分野別で見ると、「危機感がある」の回答割合が高いのは切削加工、鍛造加工、ゴム加工で、「チャンスと捉えている」はその他の技術分野に含まれる基盤加工・実装となっている。

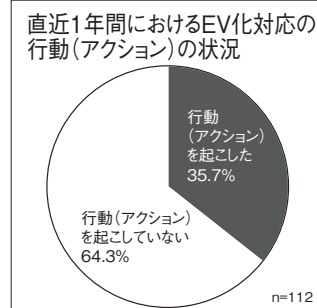


■直近1年間でEV化対応に向け「行動(アクション)は起こしていない」事業者は64.3%。従業員50人未満の事業者の回答割合が高い

直近1年間のEV化対策の行動を尋ねたところ、約6割強の企業が「行動(アクション)は起こしていない」(64.3%)と回答している。

<従業員規模別の傾向>

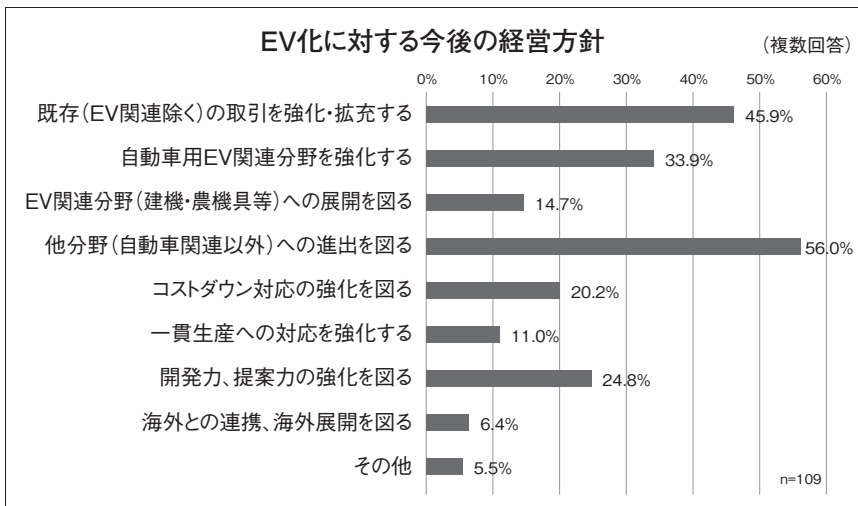
従業員の規模別で見ると、50人未満では「何も行ってない/行う予定なし」、50人以上では「行動を起こした」との回答が多くなっている。



■今後の対策・方針については、「他分野(自動車関連以外)への進出を図る」が56%で、「産業機械・建設機械」や「健康・医療」などへの進出意向が高い。

EV化に対する今後の経営方針を尋ねたところ、最も多かった回答が「他分野(自動車関連以外)への進出を図る」(56.0%)であり、次いで「既存(EV関連除く)の取引を強化・拡充する」(45.9%)の順となっている。

また、「他分野(自動車関連以外)への進出を図る」と回答した企業に対して、新たに進出したい分野について尋ねたところ、最も多かった回答が「産業機械・建設機械」(45.5%)、次いで「健康・医療」(31.6%)の順となっている。



カーボンニュートラル検討委員会を開催

岐阜県金属工業団地協同組合（鈴木純一理事長）

岐阜県金属工業団地協同組合は、カーボンニュートラルに向けて、組合として何が取り組めるかを検討するために、カーボンニュートラル検討委員会を発足し、1回目となる委員会を5月29日に開催した。

委員会には、役職員のほか、岐阜県担当者、中央会担当者が出席し、組合及び組合員の現状把握や、岐阜県からの施策紹介等の活発な意見・情報交換がなされた。

今後も引き続き、組合として何が取り組めるか模索していく。



委員会の様子

新人従業員研修で鵜飼を体験

岐阜長良川温泉旅館協同組合（伊藤善男理事長）

岐阜長良川温泉旅館協同組合が、加盟旅館・ホテルの新人従業員らを対象とした「鵜飼研修」を実施した。

この研修は、鵜飼観覧船に実際に乗り、長良川温泉の貴重な観光資源である鵜飼を観光客目線で体験し、おもてなしの心を学ぶものであり、毎年実施している。今年は5月22日・23日に開催し、二日間で約40名の参加があった。

伊藤理事長は、「コロナ禍で厳しい状況が続いてきた観光業であるが、旅館・ホテルの予約状況に明るい兆しが見えてきた。鵜飼観覧船の予約状況も好調とのことで、我々、従業員一人ひとりが鵜飼の魅力をお伝えすることで、共に長良川の観光産業を盛り上げていきたい」と思いを語った。



乗船の様子 まもなく出船

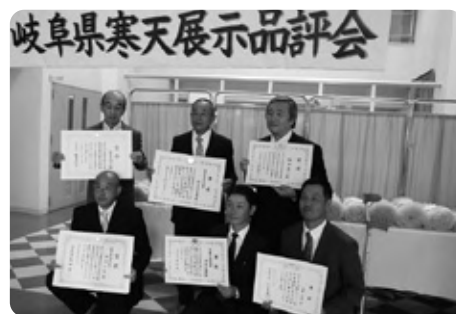
寒天展示品評会を開催

岐阜県寒天水産工業組合（西尾幸久理事長）

岐阜県寒天水産工業組合は、5月19日に山岡農村環境改善センターで「第68回県寒天展示品評会」を開催した。当品評会は、組合主催で毎年開催しているもので、寒天の強度等の物性試験や、色つや、形状などを審査し、技術の向上を目指している。

今年は組合員から出品された100点の中から、最高賞である農林水産大臣賞として佐々木善朗氏（銜山サ寒天産業）が選ばれたほか、5名が表彰された。

また、表彰式の後には、地元中津商業高等学校が昨年商品開発した「腸活ジュレ」（地元で栽培された菊芋と山岡の地域資源の細寒天使用）の開発過程等の発表があった。



受賞者6名

美濃和紙Mブランド オフィシャルショップをオープン

美濃和紙ブランド協同組合（鈴木竹久理事長）

美濃和紙ブランド協同組合は、6月1日に、オフィシャルショップ（ECサイト）を開設した。

当組合では、美濃和紙の価値をさらに高め、本物の品質を責任を持って国内外に伝えていくために、新ブランド（Mブランド）を創設している。新ブランド認定には、厳しい品質基準が設定されており、その基準をクリアした高い品質を誇る美濃和紙のみが新ブランドマークを表示することができる。新ブランドは、「本美濃紙」「美濃手すき和紙」「美濃機械すき和紙」の3つのカテゴリーに分かれており、商標登録も完了している。

オフィシャルショップでは、商品カテゴリーや職人・メーカーからだけでなく、この新ブランドの3つのカテゴリーからも商品検索が可能となっている。

鈴木理事長は、「オフィシャルショップ開設により美濃和紙の魅力を積極的に発信していきたい」と語った。



Mブランドマーク

小学校の授業参観で陶器の表札づくりを実施

肥田陶磁器工業協同組合（齋木正一理事長）

肥田陶磁器工業協同組合は、6月11日に地元肥田小学校へ出向き、陶器の表札づくりを支援した。

この取り組みは、地場産業である陶磁器に親しみを持ってもらうために平成26年から実施しているもので、地域の小学校と連携して、授業参観に合わせて、親子で取り組む表札づくりのサポートを行っている。

材料の提供から、児童が選んだ色釉薬の施工、仕上げの焼成まで組合員の事業所で対応し、世界で一つの表札ができあがる。当組合の若手経営者で組織する「地域活性化委員会」が担当しており、当日9名が小学校に出向き、直接指導を行った。

同委員会の水野高章委員長は、「地域の産業を知ってもらう良い機会であるし、家族で作った表札を自宅に掲げ、思い出の一つにしてほしい。今後も継続していきたい」と語った。



表札づくりの様子

小学生による組合・製陶所見学を実施

下石陶磁器工業協同組合（加藤晃一理事長）

下石陶磁器工業協同組合は、地場産業である陶磁器産業を知ってもらうことで地域との連携を深めるため、毎年、地元小学校の地域の焼き物と歴史を学ぶ課外研修に協力している。今年は、6月7日に、60名の小学校3年生児童の組合及び製陶所見学を受け入れた。

組合の見学では、下石の焼き物の歴史の説明を受けた後、組合がかつて釉薬工場として使用していたトンミルの共同施設を見学し、その後は、工場見学として、理事長の企業である（株）山志製陶所を訪れ、陶磁器製造工程の説明を受けた。

当組合では、この他にも小学校と連携し陶磁器製造に必要な工程である施釉、窯詰め作業指導を行っているとともに、11月には小学生を対象とした窯元めぐりも予定している。

加藤理事長は、「地域の地場産業である焼き物の歴史を学ぶことは意義があり、また、作り方なども学ぶことで、関心が深まり、将来の担い手確保に繋がるかもしれない」と語った。



組合施設で焼き物の歴史を説明

「メガネを掛けた人」の似顔絵コンテストを実施

岐阜県眼鏡商業協同組合（宇佐見潤理事長）

岐阜県眼鏡商業協同組合は、メガネに親しみを持ってもらうために、「『メガネを掛けた人』の似顔絵コンテスト」を実施している。コンテストの実施は初めての取り組みである。応募は、8月15日までで、組合所属店の店頭への持参又は、組合事務局への郵送・メールで可能。

応募作品の審査は、当組合役員のほか、日頃から連携している岐阜県眼科医会、視覚障害者支援施設、岐阜県中央会の協力を得て行う予定。入選作品は、新聞広告（中日新聞・秋を予定）に掲載され、最優秀賞・優秀賞・特別賞には、組合所属店で利用できる商品券が贈呈される。

コンテスト実施にあたって宇佐見理事長は、「様々な方の協力を得て、記念すべき第1回目の実施に至った。コンテストを通して、メガネの魅力を感じていただけたら」と思いを語った。

詳細は当組合HP (<https://gifumegane.com/>) で確認できる。HPではコンテストの情報以外にも、メガネに関するお役立ち情報等を発信している。



似顔絵コンテスト



全国の先進組合事例を収集した「先進組合事例抄録（令和4年度組合資料収集加工事業報告書）」より抜粋して紹介します。先進組合事例抄録は過去のものを含め全国中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」で公開していますのでぜひご利用ください。「組合事例検索システム」<http://jirei.chuokai.or.jp/newjirei/>

下石陶磁器工業協同組合

組合の発展に向け、長期的視点で新規事業に取り組む青年部

主な業種	陶磁器製品製造業				
住所	〒509-5202 岐阜県土岐市下石町900番地の1				
URL	http://www.kamamoto.jp/				
設立	昭和22年4月	組合員	75人	出資金	818千円

■ 背景・目的

本組合の青年部は、昭和31年「陶交青年部」発足時より部員間の交流をベースとして、長期的な視点から持続的な発展を遂げられるように、新製品開発のためのノウハウレベルを高める活動を進めてきた。このような流れはあるものの年度の青年部事業の計画については、それまでの流れを踏襲するという考えではなく組合及び組合員の置かれた環境や今後の市場動向を踏まえてゼロベースで事業計画を構築し、取り組みを進めてきた。

■ 取り組みの手法と内容

青年部全体のアンケートから、既存の製品や商社に依頼された製品ではなく「自分（自社）の色を強く押し出した新製品を開発する」という活動内容で実施。その目的は①青年部の中でも一からの製品製作の経験が少ない若い世代には、経験領域を拡大できること、②知っているようで意外と知らない組合員各社の普段の業務や製造する陶磁器の種類の違い・技術等を知ることにより、新しい発想が生まれること、③青年部員間での製造技術や販路拡大の相談・交流が積極的に行われ、事業の広がりを実感できること、以上を目指して活動することとなった。

具体的には、新型コロナウイルス感染症対策も考慮し青年部員を1班3人の計5班に分け、各班で相談しながら新製品開発に取り組み、組合独自企画の展示会である「ニューコレクション下石」にて成果を発表。青年部活動で各班が製作した新製品を、バイヤー及び商社等に提案する機会を設定した。

その結果、商社からは「これまでにない新しい発想の新製品に出会えた」、「今後の下石地域の事業者の新しい可能性が具体的に見えてきた」、「下石の活動は、他の地域にも刺激になっていくだろう」といった評価を得ることができた。

現在では従来の枠に囚われない活動のなか、組合員同士で助け合い、刺激し合い、切磋琢磨しつづけるまでに至っている。



新型コロナウイルス禍でも開催された、新製品の展示会「ニューコレクション下石」



「ニューコレクション下石」で青年部の新製品に関心が集まる

■ 成果とその要因

出展者4社に商社からのアプローチがあり、その内2社については製品見本作成等の段階に進んでおり、「再生土」を使用したリサイクル型陶磁器や「稲」を原料とする釉薬を使用した陶磁器等、これまでにない新製品が開発された。また部員間のネットワークが構築でき、製品開発等の実務を行う上でも役立っている。

❗ ポイント!

当事者である青年部員へのアンケートを基に、長期的な視点で白紙に戻り、これまでにない新製品開発を共同ですすめ、発表の舞台としての発表会まで演出。



県内中小企業主要業種の景気動向

(6月末調査)

中小企業団体情報連絡員70名の情報連絡票から

過去のものを含め、詳細のものは、中央会HP (<http://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/report/report01.html>) に公開しております。

〔1〕6月の特色

- ◆景況感DI値マイナス14 前月比6ポイントの悪化 4か月ぶりの悪化となる
- ◆収益状況DI値マイナス42 前月比8ポイントの悪化
～収益状況DI値は4か月連続で悪化、マイナス40台は1年5か月ぶり～
- ◆依然として原材料・資材価格の高止まりやエネルギー価格の高騰により
収益状況への影響が続いている
- ◆業種によって物価の高騰による個人消費の落ち込みが収益状況を悪化させている
- ◆人手不足を懸念する声がより一層多く寄せられる

6月次景況	
項目	DI値
景況	-14 (-6)
売上高	-8 (-8)
販売価格	28 (1)
収益状況	-42 (-8)
資金繰り	-13 (-2)
雇用人員	-3 (3)

カッコ内は前月比増減ポイント

製造業		前年同月比					
区分	業種	調査項目					
		売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	乳	▲	○	▲	▲	△	△
	食肉(国産)	○	△	○	△	△	△
	菓子	○	○	▲	△	△	▲
	米	○	△	△	△	△	△
	製麺	○	△	△	△	○	△
繊維・同製品	撚糸	○	○	▲	△	△	△
	ニット工業物	△	△	△	△	△	△
	毛織物	○	○	○	△	△	○
	合成繊維織物	△	△	▲	△	△	△
	メンズアパレル	△	△	△	△	△	△
	婦人・子供服	△	▲	▲	△	△	△
木材・木製品	縫製(既製服)	△	△	△	△	△	○
	製材	▲	▲	▲	△	△	△
	銘木	○	○	○	△	△	△
	家具	▲	○	▲	△	▲	▲
紙紙加工品	東濃ひのき	▲	▲	▲	△	▲	△
	機械すき和紙	▲	○	▲	△	△	▲
	特殊紙	△	△	△	△	△	△
印刷	紙加工品	▲	○	▲	△	△	▲
	印刷	△	△	▲	△	△	△
窯業・土石	化学ゴム	▲	○	▲	△	△	▲
	陶磁器(工業)	○	○	△	△	▲	△
	タイル	▲	○	▲	△	△	▲
	窯業原料	△	△	△	△	△	△
	石灰	▲	○	▲	△	▲	▲
	生コンクリート	△	△	△	△	△	△
	砂利生産	△	△	△	△	△	△
鉄鋼・金属	砕石生産	▲	△	△	△	△	△
	鋳物	△	△	△	△	△	△
	刃物等金属製品(輸出)	○	△	▲	△	△	○
	刃物等金属製品(内需)	△	△	△	△	△	△
一般機械	メッキ	▲	△	▲	△	△	△
	県金属工業団地	△	△	▲	▲	△	△
	可児工業団地	△	○	▲	▲	▲	△
輸送用機器	金型	▲	△	▲	▲	△	▲
輸送用機器	輸送用機器	○	△	△	△	○	△

非製造業		前年同月比						
区分	業種	調査項目						
		売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感	
卸売業	電設資材卸	△	△	△	△	△	△	
	陶磁器産地卸	○	○	△	△	△	△	
	機械・工具販売	△	○	▲	△	○	△	
小売業	青果販売	▲	○	▲	△	△	△	
	水産物商業	△	○	△	△	△	△	
	家電機器販売	△	△	△	△	△	△	
	メガネ販売	△	△	△	△	△	△	
	中古自動車販売	○	▲	△	△	▲	○	
	石油製品販売	△	▲	△	△	△	△	
	共同店舗(飛騨)	▲	△	▲	▲	△	△	
	生花販売	▲	△	▲	△	○	△	
	商店街	岐阜市商店街	○	△	▲	▲	△	▲
大垣市商店街		○	○	△	△	△	△	
高山市商店街		△	○	△	△	△	△	
サービス業	自動車車体整備	○	△	▲	△	△	▲	
	長良川畔旅館	○	○	△	○	○	○	
	下呂温泉旅館	△	○	△	△	△	△	
	高山旅館	○	○	○	○	△	○	
	クリーニング	▲	△	▲	▲	△	▲	
	広告美術	▲	○	▲	▲	△	△	
	旅行業	○	○	△	△	△	○	
	理容・美容業	▲	△	△	△	○	△	
	建設業	土木(岐阜地区)	○	△	△	△	△	△
		土木(飛騨地区)	▲	○	△	△	△	△
建築設計		▲	▲	▲	▲	△	▲	
鉄構造物		△	△	△	△	△	△	
電気工事		▲	○	▲	△	△	▲	
管設備工事		△	△	△	△	△	△	
建築板金		△	△	△	△	△	△	
室内装飾		▲	▲	▲	▲	△	▲	
木造建築		▲	△	▲	△	▲	▲	
運輸業		貨物運送(岐阜地区)	▲	△	▲	△	△	▲
	軽運送	▲	△	▲	▲	▲	▲	
	貨物運送(県内)	△	○	△	△	△	△	

凡例 ○: [増加]、[上昇]、[好転]
 △: [不変]
 ▲: [減少]、[下降]、[悪化]

「第75回中小企業団体全国大会(宮城県)」のご案内

全国の中小企業団体が一堂に会する「第75回中小企業団体全国大会」が今年には宮城県で開催されます！

全国約3万組合等の総意を内外に広く表明し、国等に対して中小企業の実情と振興施策を訴え、中小企業の持続的な成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的としています。

多くの組合の役職員、組合員のご参加をいただけますようお願い申し上げます。

【日 時】令和5年10月11日(水)

【場 所】「仙台国際センター」(仙台市青葉区青葉山無番地)

【大会参加費】1人 6,000円

【申込方法】詳細が決まりましたら、本会HPに掲載します

【問 合 せ】岐阜県中央会 組織支援課 TEL058-277-1102



DXについて知ろう!

中央会では、中小企業・小規模事業者の皆様のDX導入推進を目的として「バックオフィス業務等DX導入支援事業」相談窓口を設置し、専門家による相談窓口対応や組合向けの啓発セミナー及び個別相談会の開催、バックオフィス業務に係るクラウドサービスなどの導入支援を実施しています。

このコーナーでは、本事業の専門家である石井克成DXアドバイザーに毎号、バックオフィス業務等へのDX導入に関して、「どのようなツールが存在し、どのように活用できるのか」というテーマでコラムをご執筆いただきます。

今回は、コミュニケーションツールである“チャットワーク”をご紹介します。

【お問合せ窓口】 TEL:058-277-1104

社内のコミュニケーション、どうされていますか？

「すみません。今日、休ませてください」
こんな連絡が、LINEで届くことはありませんか？
「電話しろよ」
と、思う私は昭和の遺物でしょうか？

インターネットが当たり前の現代。
私たちの周りには、コミュニケーション手段があふれています。
仕事においても、電話・FAX・メール・LINE・ショートメッセージ等々…
いろいろなツールを駆使されているかと思います。



例えば、
Aさんは、LINEで連絡
Bさんは、メールで連絡
Cさんは、ショートメッセージで連絡…

というようなことはありませんか？
また、社内で特定の人たちにだけ情報を共有したい場合、どうされていますか？
都度、CC欄にメールアドレスを打ち込んでいませんか？

また、そのメールを後で探すとき、苦労されていませんか？
もし、そのような苦勞をされているのなら、「チャットワーク」の導入を検討されてみてはいかがでしょうか。

「チャットワーク」は、コミュニケーションツールです。コミュニケーションツールは、例をあげればキリがありません。私は、あまたあるコミュニケーションツールの中で、いろいろ検討した結果、「チャットワーク」に落ち着きました。グループ内の連絡はもちろん、個々の連絡も、ほぼこれ一本です。過去の履歴を確認するのも苦勞しませんし、どのファイルを送ったのか、あるいは送っていないのか。一発でわかります。そして、最も良いことは、「無料」でも使える、ということです。もちろん、有料(1ユーザー700円/月～)の方がいろいろと機能は増えます。でも、「無料」でも十分な機能をもっています。

あなたが、もし、社内のコミュニケーションを効率よくしたいのであれば、まずは、ご自身で試してみてもいいのではないでしょうか。

株式会社あずきプランニング
代表取締役 石井 克成 氏
<https://azukiplan.co.jp/>



石井 克成 氏



商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

個人のお客さま向けの定期預金です。

有利な金利設定
(当金庫内比較)

固定金利の半年複利
(元本保証)

1年、2年、3年から
期間が選べる

\\ 安心、確実、お得に増やす //

定期預金 **マイハーベスト**

岐阜支店 058(263)9191 〒500-8828 岐阜市若宮町9-16

高山営業所 0577(32)3353 〒506-0025 高山市天満町5-1

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索



人を思う。未来を思う。

商工中金

この広報誌は岐阜県からの助成を受けています。